

政策⑥

こころとからだの健康づくり推進のまちづくり

施策(14) まちぐるみの食育で健康づくりを進める

▶ 施策がめざすべき方向性

学校や地域、家庭のそれぞれの場で食を通じた健康づくりや教育を進めます。地産地消による食を通じ、地域の文化についても学ぶ総合的な食育を進めます。

▶ 施策の現状

内 容

- 健康づくりにとって、食育は重要であり、出前講座や広報・有線放送等で、生活習慣病予防とともに啓発に努めています。
- 健康づくりを自治会単位で進めることを目標に、健康推進員を設置し、養成講座の受講を働きかけています。
- 乳幼児期から望ましい食習慣を身につけ、健康で過ごせるように、保育所や乳幼児健診での食育を進めています。
- 学校給食の食材に地元の特産品を活用し、地産地消の拡大を図っています。

▶ 施策の課題

内 容

- 地域での健康づくりや教育を進めるため、健康推進員の確保が必要です。
- 疾病予防や健康づくり、食育など、住民の健康に対する意識を高揚させるため、健康づくりに関する教育の充実・強化が必要となっています。
- 健康な身体をつくるために、大切な食育について、関係機関が連携した体制を整備する必要があります。
- 学校給食の食材に、地場産物を活用するため、町内における供給体制の確立が必要となっています。



日野菜ずし



鹿カレー

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 健康推進員が自治会などで健康づくりのリーダーとして自主的な活動をされるように支援するとともに、健康推進員未設置地区の解消を図ります。
- 2) 健康づくりに関する教育の内容の充実を図るとともに、計画的に進めます。
- 3) 食育については、住民が気軽に取り組めるように、健康推進員や保育所、学校、地域の関係機関が連携した体制の整備を進めます。また、朝食の大切さや孤食をなくすなど、食生活改善に対する取り組みとともに、地元の食材を使った体験を通じて、生涯にわたる食育を進めます。
- 4) 健康課題や保健事業の評価、課題について住民と共有するとともに、健康づくりへの意識啓発と効率的な保健事業を推進します。
- 5) 学校給食において、安定した地産地消を推進するため、供給体制の確立に向け、町内の生産者や関係機関と連携を図ります。また、学校給食に地場産の日野菜や野菜・肉などを活用することにより、地域の食文化や伝統を学ぶような、総合的な食育を推進します。



政策⑥

こころとからだの健康づくり推進のまちづくり

施策(15) 安心できる地域医療・保健体制をみんなで作る

▶ 施策がめざすべき方向性

身近な地域における健康教室や講演会、健診や保健指導、各種相談事業の充実を図り、個人・家庭から地域へと広がる健康づくりを進めます。また、働く人のメンタルヘルスなど「こころ」の健康の問題についても取り組みます。

医療機関や関係機関の連携を進めるとともに、住民一人ひとりが「かかりつけ医」を持つなど、身近な医療機関の活用を進めます。

感染症の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるよう関係機関と連携し取り組みます。

▶ 施策の現状

内 容

- 健康保持・増進のための健康教室や講習会、出前講座などの開催、広報・有線放送を利用した健康づくりや生活習慣病予防の啓発をしています。また、健診の結果、指導・助言が必要な人に対しては、保健指導等を行っています。
- がん健診などの検診や健診の実施と、その結果に応じた保健指導・相談を行い、疾病の早期発見・早期治療を努めています。また、予防接種や結核検診の実施により、感染症の感染抑制・拡大の予防に努めています。
- 国民健康保険被保険者を対象にした人間ドック検診補助の実施など、保健事業に取り組んでいます。
- 東近江地域での初期救急医療体制として、休日急患診療所を設置しています。また、周産期医療の充実に向けて、県や医療機関に働きかけるなど、地域医療体制の整備に努めています。
- 健康推進員養成講座では、救命講習を実施し、救急医療につなぐ初期対応の普及に取り組んでいます。
- 高齢化の進展や医療の高度化などにより医療費は伸び続けているため、多受診や重複受診、時間外診療の抑制、ジェネリック医薬品などを啓発し、医療費の抑制に努めています。

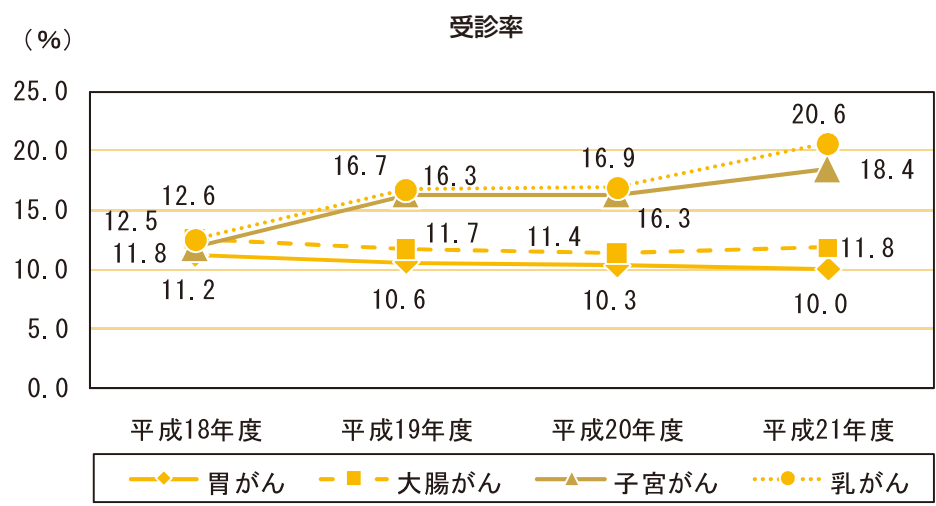
▶ 施策の課題

内 容

- がん検診や国保特定健診など各種健診の受診率が低いいため、受診しやすい体制づくりが必要となっています。また、健診結果を活用した健康課題などを住民と共有するとともに、健康意識を高め、受診につなげていく必要があります。
- メンタルヘルスなど、心の健康への取り組みが必要となっています。
- 安心できる医療体制の整備に向け、二次救急医療体制の維持・改善をする必要があります。
- 国民健康保険会計の基盤強化が必要です。

▶ 主な事業・取り組み

内 容	
1)	がん検診や国保特定健診などの受診勧奨とともに、受診しやすい体制づくりに努めます。また、生活習慣病対策として、健康に対する意識高揚を図るとともに、早期の保健指導や特定保健指導を強化します。
2)	まちの健康課題の把握に努めるとともに、住民と情報の共有を図ります。
3)	予防接種が適期に接種されるよう、周知を図ります。
4)	感染症の予防を啓発するとともに、感染拡大を防ぐため、関係機関と連携して取り組みます。
5)	精神疾患をはじめ、心の健康に関する正しい知識や対策などの普及に努めます。
6)	安心できる医療体制の整備に向け、初期救急医療体制の拡充や二次救急医療の維持・改善を関係機関と連携し推進します。また、周産期医療の充実に向け、県や医療機関へ働きかけます。
7)	重複受診などの受診に関する実態を把握し、保健指導とともに適正受診の啓発に努めます。また、住民一人ひとりが「かかりつけ医」を持てるような取り組みを推進します。
8)	医療費の適正化及び抑制に向けた取り組みなど、医療保険制度の健全な運営に努めます。



健診

政策⑥

こころとからだの健康づくり推進のまちづくり

施策(16) 健康や生きがいにつながる生涯スポーツを進める

▶ 施策がめざすべき方向性

運動やスポーツに取り組むことにより、健康で、生きがいを持って暮らせるよう地域での取り組みを進めます。

▶ 施策の現状

内 容

- 体育協会では、競技部による活動をはじめ、子どもたちを対象に、幼少期からスポーツに親しむ機会をつくっています。また、体育指導委員が中心となり、誰もが、気軽にスポーツに取り組める機会として、みんなのスポーツ広場を開催しています。
- 健康推進員と体育指導委員が連携し、ウォーキングなど気軽に体を動かすことができる機会を設けるなど、健康の保持・増進を図っています。
- 公民館による町民運動会や自治会単位でのグラウンドゴルフ大会など、各地域においてさまざまな年齢層の人がスポーツや運動に取り組んでいます。

▶ 施策の課題

内 容

- 地域住民が、楽しみながら健康につながる運動やスポーツ、レクリエーションに参加できるような機会の充実が必要となっています。
- 年齢などそれぞれの人にあった運動やスポーツの情報の提供などが必要となっています。
- 運動の普及と定着のための指導者が必要となっています。
- 生活習慣病を予防するため、運動習慣に対する啓発を図る必要があります。



ウォーキング

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 体育指導員を中心に、さまざまなニュースポーツなど、地域ぐるみで取り組める運動・スポーツの紹介と普及を図ります。また、ウォーキングなどの健康づくり事業を健康推進員や体育指導員等と連携して取り組みます。
- 2) 地域の中で、日頃から「健康」「生きがい」「楽しみ」につながる運動やスポーツ、レクリエーションを取り入れ定着させることができるよう、公民館、健康推進員、体育指導員などと連携を図り支援します。
- 3) 初心者や地域に対する運動やスポーツ、レクリエーションの普及と定着を図るため、関係団体と連携して指導者の育成に努めます。
- 4) 生活習慣病を予防するため、運動やスポーツの効果や知識の普及・啓発に努めます。



グランドゴルフ



ふうせんバレー